

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,005,705	1,086,434	4,552,566
経常利益 (千円)	3,129	35,568	324,658
四半期(当期)純利益 (千円)	24,420	28,557	354,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,762	30,420	380,220
純資産額 (千円)	2,604,289	2,989,168	2,958,748
総資産額 (千円)	3,203,659	3,611,458	3,531,636
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.10	2.45	30.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	77.5	78.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げの影響や、アベノミクスの今後の展開についての不透明感などの不確定要因もありましたが、総体としては穏やかな改善が見られました。インターネット業界においては、拡大するスマートフォン関連市場や、ビッグデータを活用して様々な手法で行われるプロモーション・広告の市場の活性化が見られました。こうした環境下、当社グループでは、サービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の案件が堅調に推移したことや、有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の継続受注が得られたことなどが売上増加要因となりました。

経費面では、期初の採用等による経費の増加がありましたが、売上増やサービス構成の変化に原価率の改善から全体での利益率改善に結びつきました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,086百万円（前年同期比8.0%増）、連結営業利益33百万円（前年同期は連結営業損失 4 百万円）、連結経常利益35百万円（前年同期は連結経常利益 3 百万円）、連結四半期純利益は28百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第 1 四半期連結累計期間においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信が堅調に推移いたしました。ネットワーク系の好調な売上がアプリケーション関連の売上減少を補い、前年同期を上回る結果となりました。当事業の売上高は606百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第 1 四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸長したほか、コンテンツ配信ビジネスに絡むシステム運用においても比較的大型の継続受注がありました。これらの結果、当事業の売上高は477百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（その他）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記 2 事業にあてはまらない売が含まれます。当第 1 四半期連結累計期間におけるその他の売上高は 2 百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が198百万円増加したことによるものであります。固定資産は716百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は622百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは未払賞与などの計上により流動負債が前連結会計年度末に比べ48百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益28百万円の計上によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、11百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,028,700	-	2,182,379	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,632,800	116,328	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700		
総株主の議決権		116,328	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	-	2,395,400	17.07
計	-	2,395,400	-	2,395,400	17.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,495	1,100,245
受取手形及び売掛金	811,593	666,848
仕掛品	20,099	44,322
預け金	950,000	950,000
その他	126,860	134,569
貸倒引当金	392	643
流動資産合計	2,809,656	2,895,341
固定資産		
有形固定資産	245,765	238,851
無形固定資産		
ソフトウェア	342,164	343,180
その他	12,951	12,455
無形固定資産合計	355,116	355,636
投資その他の資産		
投資有価証券	31,150	31,155
その他	94,662	95,187
貸倒引当金	4,714	4,714
投資その他の資産合計	121,098	121,628
固定資産合計	721,979	716,116
資産合計	3,531,636	3,611,458
負債の部		
流動負債		
未払金	279,868	175,067
未払法人税等	24,529	8,803
賞与引当金	25,343	38,096
その他	129,514	285,768
流動負債合計	459,255	507,735
固定負債		
退職給付に係る負債	17,697	17,732
資産除去債務	16,710	16,798
その他	79,224	80,022
固定負債合計	113,632	114,553
負債合計	572,888	622,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	419,737	448,294
自己株式	459,182	459,182
株主資本合計	2,769,175	2,797,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176	1,180
その他の包括利益累計額合計	1,176	1,180
少数株主持分	188,395	190,255
純資産合計	2,958,748	2,989,168
負債純資産合計	3,531,636	3,611,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	1,005,705	1,086,434
売上原価	619,478	657,442
売上総利益	386,227	428,991
販売費及び一般管理費	390,345	395,733
営業利益又は営業損失 ()	4,118	33,257
営業外収益		
受取利息	1,531	2,250
負ののれん償却額	6,599	-
その他	331	595
営業外収益合計	8,461	2,845
営業外費用		
支払利息	522	465
その他	691	69
営業外費用合計	1,214	534
経常利益	3,129	35,568
特別利益		
投資有価証券売却益	30,770	-
特別利益合計	30,770	-
税金等調整前四半期純利益	33,900	35,568
法人税、住民税及び事業税	1,263	5,289
法人税等調整額	6,974	138
法人税等合計	8,238	5,150
少数株主損益調整前四半期純利益	25,662	30,417
少数株主利益	1,241	1,860
四半期純利益	24,420	28,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,662	30,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	3
その他の包括利益合計	100	3
四半期包括利益	25,762	30,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,520	28,560
少数株主に係る四半期包括利益	1,241	1,860

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	47,262千円	48,188千円
のれんの償却額	3,267	-
負ののれん償却額	6,599	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	563,250	438,159	1,001,409	4,295	1,005,705	-	1,005,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,421	4,486	14,907	15	14,922	14,922	-
計	573,671	442,645	1,016,317	4,310	1,020,628	14,922	1,005,705
セグメント利益 又は損失()	130,343	9,128	139,472	2,412	141,884	146,002	4,118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 146,002千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	606,985	477,011	1,083,997	2,437	1,086,434	-	1,086,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,280	1,617	11,898	340	12,239	12,239	-
計	617,266	478,629	1,095,895	2,778	1,098,673	12,239	1,086,434
セグメント利益	168,724	15,116	183,841	1,649	185,490	152,232	33,257

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 152,232千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円10銭	2円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,420	28,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,420	28,557
普通株式の期中平均株式数(株)	11,633,300	11,633,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。